

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月31日

上場会社名 株式会社 商船三井 上場取引所 東 名
 コード番号 9104 URL <http://www.mol.co.jp/ir-i/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 武藤 光一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 堀口 英夫 TEL 03-3587-7290
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年11月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	890,158	5.3	4,227	△80.6	14,561	△43.3	11,520	△45.5
26年3月期第2四半期	845,175	11.7	21,792	—	25,688	—	21,139	—

（注）包括利益 27年3月期第2四半期 7,399百万円（△90.1％） 26年3月期第2四半期 75,037百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	9.63	9.04
26年3月期第2四半期	17.68	17.67

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	2,369,638	780,849	28.6	566.21
26年3月期	2,364,695	783,549	28.7	567.90

（参考）自己資本 27年3月期第2四半期 677,169百万円 26年3月期 679,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	3.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,810,000	4.7	28,000	△31.9	50,000	△9.1	40,000	△30.3	33.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期2Q	1,206,286,115株	26年3月期	1,206,286,115株
27年3月期2Q	10,310,507株	26年3月期	10,373,683株
27年3月期2Q	1,195,921,698株	26年3月期2Q	1,195,836,261株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算短信補足説明資料は当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
4. 参考資料	14
(1) 四半期毎の業績の推移	14
(2) 減価償却の状況	15
(3) 有利子負債残高	15
(4) 海運業船腹量	15
(5) 為替情報	15
(6) 燃料油情報	15
(7) 海運市況	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	増減額/増減率
売上高(億円)	8,451	8,901	449 / 5.3%
営業利益(億円)	217	42	△175 / △80.6%
経常利益(億円)	256	145	△111 / △43.3%
四半期純利益(億円)	211	115	△96 / △45.5%
為替レート(6ヶ月平均)	¥98.34/US\$	¥102.08/US\$	¥3.74/US\$
船舶燃料油価格(6ヶ月平均)	US\$608/MT	US\$607/MT	△US\$0/MT

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から9月30日までの6カ月)における世界経済は、米国など一部の国では景気が拡大しましたが、先進国と新興国の双方において概ね減速しました。

米国では4月以降、企業景況感が上向き、雇用情勢が徐々に改善した結果、着実な景気回復が続きました。欧州では対ロシア制裁強化の影響で、輸出・設備投資・消費が鈍化する中、デフレ懸念が徐々に高まり、景気回復が足踏みしました。中国では、不動産市場の減速を背景に、政府が4月以降に小規模な景気刺激策を実施した結果、4-6月期の経済成長率は小幅に回復しました。夏以降、輸出は好調に推移する一方で、固定資産投資や工業生産を中心に、再び減速感が強まりました。わが国では、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減で個人消費が大きく落ち込み、輸出も伸び悩んだ結果、景気回復が遅れました。

海運市況のうち、ドライバルク船市況は、豪州出しの鉄鉱石の荷動きは堅調であったものの、石炭その他貨物の海上荷動きが中国の経済成長の鈍化を受けて伸び悩んだため、低調に推移しました。原油船(VLCC)市況は、6月中旬までは低調に推移し、その後一旦回復したものの、8月中旬以降は再び軟化傾向を辿りました。一方、LPG船市況は好調でした。コンテナ船市況は、大型コンテナ船竣工による需給ギャップが依然として大きく、運賃水準は低調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥3.74/US\$円安の¥102.08/US\$となりました。また、当第2四半期連結累計期間の船舶燃料油価格平均は、前年同期並のUS\$607/MTでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間(6ヶ月)の業績につきましては、売上高8,901億円、営業利益42億円、経常利益145億円、四半期純利益115億円となり、前年同期比で売上は伸びたものの損益は悪化しました。セグメント毎の売上高及びセグメント損益(経常損益)、それらの対前年同期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高(億円)、下段がセグメント損益(経常損益)(億円)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	増減額/増減率
不定期専用船事業	4,001	4,180	179 / 4.5%
	239	165	△74 / △31.2%
コンテナ船事業	3,571	3,849	278 / 7.8%
	△37	△108	△70 / -%
フェリー・内航事業	278	284	6 / 2.2%
	12	20	8 / 72.7%
関連事業	678	782	104 / 15.3%
	57	61	4 / 7.2%
その他	75	71	△4 / △5.5%
	19	21	1 / 8.2%

(注1) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(A) 不定期専用船事業

<ドライバルク船>

ドライバルク船市況は、ケープサイズ船については豪州の鉄鉱石出荷能力の拡張を背景に太平洋域の鉄鉱石荷動きが堅調であったものの、ブラジル出しの鉄鉱石荷動きが伸び悩み、また、中国の景気減速に伴い同国の石炭輸入量が減少したことも影響し船腹需給の本格回復には至らず、市況は低調に推移しました。パナマックス船型以下の中小型船市況も、夏場にかけて穀物の荷動きが減退する中、ケープサイズ船市況に連動し低迷しました。

このような市況環境下、鉄鋼原料船、木材チップ船、電力炭船等の長期契約による安定利益が寄与し、運航効率改善やコスト削減に努めた結果、ドライバルク船部門損益は当第2四半期連結累計期間においては前年同期比で増収増益となりました。

<油送船・LNG船>

原油船(VLCC)市況は、極東地域における製油所の定期修理により6月中旬までは低調に推移しましたが、その後定期修理終了に伴い回復基調となりました。しかし、中東出し貨物の荷動き鈍化等により8月中旬以降は再び軟化傾向を辿りました。石油製品船市況は、中小型船(MR)については、韓国やロシアから出るナフサの新規貨物などに支えられて極東域では堅調に推移しましたが、大西洋域では新造船や大型船の供給圧力が強く低迷しました。一方、大型船(LR1/LR2)については、地域間価格差を利用した裁定取引増加による極東域と大西洋域を結ぶ貨物の荷動き増加などにより、市況が改善しました。LPG船市況は、堅調なインド向けトレードや米国出し輸送需要に支えられ、好調に推移しました。

このような市況環境下、油送船部門では、減速航行による燃料費削減やプール運航による運航効率の改善などにも継続して努めた結果、当第2四半期連結累計期間において、黒字を達成しました。

LNG船市況については、新造船の竣工が続く一方で、出荷開始を迎える新規プロジェクトは少なく、需給が緩む傾向が継続しました。このような市況環境下、LNG船部門は、老齢船の早期退役や入渠に伴う費用増及び稼働率の低下などにより、当第2四半期連結累計期間においては黒字達成には至りませんでした。

<自動車船>

自動車メーカーの海外への生産移管にともなう出荷拠点分散化方策は、円安基調にあっても大きな変化はなく、減少傾向にある日本出し完成車輸送のトレンドは変わりませんでした。その中で、Cross Trade輸送、及び復航輸送における貨物の積取強化に努めましたが、昨年度末から開始した新規航路の完成車輸送が予想した程伸びなかったため、当第2四半期連結累計期間における自動車船部門損益は前年同期比で減益となりました。

(B) コンテナ船事業

コンテナ船事業については、欧米の景気安定を受けアジア発北米向けおよび欧州向けの荷動きは堅調であった一方、中国を中心としたアジア向けの荷動きは伸び悩んだため、アジア向けの運賃市況が弱含みで推移しました。南北航路では、特に南米東岸向けの荷動きが低迷し運賃市況が大きく下落しました。アジア域内は旺盛な需要に支えられて比較的安定して推移しましたが、アジア各港での船混みにより運航計画の見直しを余儀なくされました。

このような事業環境下、より一層の減速航海の実施などにより運航コストの低減を図りましたが、当第2四半期連結累計期間においては損失を計上しました。

(C) フェリー・内航事業

フェリー・内航事業については、消費税増税や天候不順の影響もありましたが、モーダルシフトの進展や鋼材輸送が底堅く推移したことより輸送量が増加し、前年同期比で増収増益となりました。

(D) 関連事業

不動産事業については、首都圏を中心に賃貸オフィスマーケットが回復する中、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル(株)は低い空室率を保ち、堅調な業績を維持しました。客船事業については、引き続き集客数を伸ばし前期比で損益を改善させました。その他曳船、商社などの業績は総じて堅調に推移した結果、関連事業全体では、前年同期比で増益となりました。

(E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、前年同期比では増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ49億円増加し、2兆3,696億円となりました。これは主に建設仮勘定及び長期貸付金が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ76億円増加し、1兆5,887億円となりました。これは主に社債が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ26億円減少し、7,808億円となりました。これは主に為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.1%低下し、28.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(通期)

	前回予想 (第1四半期決算発表時点)	今回予想 (第2四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高(億円)	18,300	18,100	△200 / △1.1%
営業利益(億円)	360	280	△80 / △22.2%
経常利益(億円)	500	500	— / —%
当期純利益(億円)	400	400	— / —%
為替レート	¥100.00/US\$	¥107.00/US\$	¥7.00/US\$
船舶燃料油価格	US\$620/MT	US\$500/MT	△US\$120/MT
	(下期前提)	(下期前提)	

第3四半期以降につきましては、為替レートは¥107.00/US\$、船舶燃料油価格はUS\$500/MTとしています。ドライバルク船は、季節的要因から第3四半期において荷動きが増加し、需給バランスが改善して徐々に市況が上昇する事を想定しています。原油船・石油製品船市況は、冬場の需要期に向けて上昇していくことを想定しています。LPG船市況は、例年秋以降、船腹需要の落ち込みにより下落・低迷する傾向がありますが、本年は米国出し貨物増加に伴う船腹需給の高まりを背景に、下落は限定的となると見込んでいます。コンテナ船については、各航路で減便を実施し運賃市況の安定を図るとともに、引き続き減速航海とコスト削減を推進することで業績改善に取り組みます。

かかる見通しのもと、通期の連結業績につきましては、売上高1兆8,100億円、営業利益280億円、経常利益500億円、当期純利益400億円を予想しております。

当期(平成27年3月期)の年間配当につきましては、現時点では1株当たり6円を予定しておりますが、株主への利益還元を速やかに行うため、中間配当を実施します。当期の中間配当につきましては、平成26年10月31日開催の取締役会において、1株当たり3円と決定致しました。

なお、上記の通り、平成26年7月31日に開示した予想数値から業績予想の変動がありましたので、本日(平成26年10月31日)開示の「平成27年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が4,570百万円、退職給付に係る負債が5百万円、利益剰余金が4,567百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,148	78,460
受取手形及び営業未収金	146,786	153,964
有価証券	83,000	77,000
たな卸資産	59,349	56,966
繰延及び前払費用	73,284	70,053
繰延税金資産	1,628	1,823
その他流動資産	72,138	70,550
貸倒引当金	△697	△1,005
流動資産合計	533,639	507,814
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	860,095	831,449
建物及び構築物(純額)	136,990	133,612
機械装置及び運搬具(純額)	10,273	9,665
器具及び備品(純額)	4,929	5,750
土地	215,610	215,539
建設仮勘定	148,971	169,000
その他有形固定資産(純額)	2,373	2,236
有形固定資産合計	1,379,244	1,367,255
無形固定資産		
投資その他の資産	29,384	27,813
投資その他の資産		
投資有価証券	234,455	240,631
長期貸付金	37,519	58,238
長期前払費用	3,550	3,505
退職給付に係る資産	21,199	17,043
繰延税金資産	3,768	3,784
その他長期資産	123,717	145,493
貸倒引当金	△1,785	△1,942
投資その他の資産合計	422,426	466,756
固定資産合計	1,831,055	1,861,824
資産合計	2,364,695	2,369,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	143,196	146,564
短期社債	45,000	30,000
短期借入金	105,188	115,661
未払法人税等	6,909	6,098
前受金	37,696	33,015
繰延税金負債	1,716	1,210
賞与引当金	4,530	4,023
役員賞与引当金	121	72
コマーシャル・ペーパー	—	1,500
その他流動負債	85,687	87,952
流動負債合計	430,045	426,099
固定負債		
社債	180,500	249,825
長期借入金	740,038	684,758
リース債務	21,564	20,520
繰延税金負債	81,130	89,698
役員退職慰労引当金	1,852	1,553
特別修繕引当金	14,191	14,121
退職給付に係る負債	12,935	12,749
その他固定負債	98,888	89,463
固定負債合計	1,151,100	1,162,689
負債合計	1,581,146	1,588,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	44,516	44,472
利益剰余金	502,833	506,282
自己株式	△6,981	△6,918
株主資本合計	605,768	609,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,809	37,670
繰延ヘッジ損益	39,711	44,796
為替換算調整勘定	△315	△15,480
退職給付に係る調整累計額	1,186	944
その他の包括利益累計額合計	73,392	67,931
新株予約権	2,390	2,577
少数株主持分	101,998	101,102
純資産合計	783,549	780,849
負債純資産合計	2,364,695	2,369,638

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	845,175	890,158
売上原価	775,383	831,699
売上総利益	69,792	58,459
販売費及び一般管理費	47,999	54,232
営業利益	21,792	4,227
営業外収益		
受取利息	1,086	1,218
受取配当金	3,525	3,737
持分法による投資利益	—	728
為替差益	3,390	7,736
デリバティブ評価益	590	372
その他営業外収益	5,028	3,671
営業外収益合計	13,621	17,465
営業外費用		
支払利息	6,399	5,946
持分法による投資損失	2,540	—
その他営業外費用	784	1,184
営業外費用合計	9,725	7,130
経常利益	25,688	14,561
特別利益		
固定資産売却益	5,439	9,323
その他特別利益	3,342	990
特別利益合計	8,782	10,313
特別損失		
固定資産売却損	3,352	816
固定資産除却損	124	1,263
海難関連費用	1,755	—
その他特別損失	980	2,910
特別損失合計	6,213	4,990
税金等調整前四半期純利益	28,257	19,884
法人税等	4,877	6,034
少数株主損益調整前四半期純利益	23,380	13,849
少数株主利益	2,240	2,329
四半期純利益	21,139	11,520

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,380	13,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,553	5,236
繰延ヘッジ損益	14,056	9,795
為替換算調整勘定	15,821	△13,252
退職給付に係る調整額	—	△243
持分法適用会社に対する持分相当額	11,225	△7,984
その他の包括利益合計	51,657	△6,449
四半期包括利益	75,037	7,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,369	6,059
少数株主に係る四半期包括利益	5,667	1,340

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,257	19,884
減価償却費	42,265	40,904
持分法による投資損益(△は益)	2,540	△728
引当金の増減額(△は減少)	△2,937	△439
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△759
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△99
受取利息及び受取配当金	△4,612	△4,955
支払利息	6,399	5,946
投資有価証券売却損益(△は益)	△741	1
有形固定資産除売却損益(△は益)	△1,962	△7,245
為替差損益(△は益)	△4,962	△4,593
売上債権の増減額(△は増加)	2,582	△8,377
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,391	2,014
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,054	4,373
その他	△8,373	△13,310
小計	56,793	32,613
利息及び配当金の受取額	6,450	6,086
利息の支払額	△6,937	△7,018
法人税等の支払額	△2,502	△9,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,803	22,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△19,285	△7,595
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,011	46
有形及び無形固定資産の取得による支出	△83,848	△61,846
有形及び無形固定資産の売却による収入	50,873	35,878
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△351	△324
長期貸付けによる支出	△6,293	△22,153
長期貸付金の回収による収入	809	3,274
その他	427	872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,656	△51,847

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,546	4,088
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△2,000	1,500
長期借入れによる収入	70,903	45,289
長期借入金の返済による支出	△74,275	△91,954
社債の発行による収入	—	80,280
社債の償還による支出	—	△30,000
自己株式の取得による支出	△23	△25
自己株式の売却による収入	8	36
配当金の支払額	△12	△3,590
少数株主への配当金の支払額	△651	△2,213
その他	△881	△704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,479	2,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,352	△254
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,980	△27,106
現金及び現金同等物の期首残高	200,636	180,125
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	810
現金及び現金同等物の四半期末残高	195,655	153,830

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不定期専 用船事業	コンテナ 船事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	399,783	355,898	27,714	58,012	841,408	3,766	845,175	-	845,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	324	1,279	108	9,843	11,555	3,824	15,379	(15,379)	-
計	400,108	357,178	27,822	67,855	852,964	7,590	860,555	(15,379)	845,175
セグメント利益又は損失(△)	23,998	△3,775	1,212	5,763	27,199	1,962	29,161	(3,472)	25,688

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△3,472百万円には、セグメントに配分していない全社損益△4,558百万円、管理会計調整額2,052百万円及びセグメント間取引消去△966百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不定期専 用船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	417,816	383,571	28,262	56,460	886,110	4,047	890,158	-	890,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	222	1,427	170	21,804	23,625	3,126	26,751	(26,751)	-
計	418,038	384,999	28,433	78,265	909,736	7,173	916,909	(26,751)	890,158
セグメント利益又は損失(△)	16,503	△10,870	2,094	6,181	13,907	2,122	16,030	(1,468)	14,561

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,468百万円には、セグメントに配分していない全社損益△3,124百万円、管理会計調整額3,019百万円及びセグメント間取引消去△1,363百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 参考資料

(1) 四半期毎の業績推移

〈平成27年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	26年4月～6月	7月～9月	10月～12月	27年1月～3月
売上高 [百万円]	443,913	446,245		
営業利益	3,959	268		
経常利益	7,543	7,018		
税金等調整前当期純利益	12,299	7,585		
当期純利益	8,512	3,008		
1株当たり当期純利益 [円]	7.12	2.51		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.79	2.32		
総資産 [百万円]	2,381,797	2,369,638		
純資産	773,579	780,849		

〈平成26年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	25年4月～6月	7月～9月	10月～12月	26年1月～3月
売上高 [百万円]	411,924	433,251	430,134	454,143
営業利益	11,494	10,298	7,891	11,409
経常利益	15,291	10,397	11,281	18,016
税金等調整前当期純利益	15,942	12,315	11,951	31,502
当期純利益	12,941	8,198	8,376	27,878
1株当たり当期純利益 [円]	10.82	6.86	7.00	23.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.82	6.85	7.00	23.30
総資産 [百万円]	2,214,208	2,245,603	2,285,533	2,364,695
純資産	663,094	694,240	726,855	783,549

(2) 減価償却の状況

	(百万円)			
	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増 減	前 年 度
船 舶	34,224	32,127	△ 2,097	67,512
そ の 他	8,041	8,776	735	16,471
減価償却費合計	42,265	40,904	△ 1,361	83,983

(3) 有利子負債残高

	(百万円)			
	前 年 度 末	当 第 2 四 半 期 末	増 減	前 第 2 四 半 期 末
借 入 金	845,226	800,419	△ 44,807	809,575
社 債	225,500	279,825	54,325	235,500
コマーシャル ・ペーパー	-	1,500	1,500	-
そ の 他	23,355	22,075	△ 1,280	22,748
有利子負債残高合計	1,094,081	1,103,820	9,739	1,067,824

(4) 海運業船腹量 (当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船		油 送 船		L N G 船		自 動 車 船		コ ン テ ナ 船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	78	7,414	71	10,898	23	1,588	50	811	18	1,224
備 船	322	27,936	91	4,131	1	78	71	1,194	103	6,137
運 航 受 託 船	-	-	-	-	2	143	-	-	-	-
平成26年9月末	400	35,350	162	15,029	26	1,809	121	2,005	121	7,360
平成26年3月末	403	35,760	175	15,833	29	2,026	125	2,033	119	7,091

	フェリー・内航船(*)		客 船		そ の 他		海 運 業 船 腹 量 計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	15	88	1	5	-	-	256	22,027
備 船	23	72	-	-	2	13	613	39,560
運 航 受 託 船	2	2	-	-	-	-	4	145
平成26年9月末	40	161	1	5	2	13	873	61,732
平成26年3月末	40	160	1	5	2	13	894	62,920

(*) 曳船を含まない

(5) 為替情報

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増 減		前 年 度
	平均社定レート	98.34円	102.08円	3.74円	(3.8%)
期 末 レ ー ト	97.75円	109.45円	11.70円	(12.0%)	円安 102.92円

<海外会社>

	平成25年6月末	平成26年6月末	増 減		平成25年12月末
	期 末 レ ー ト	98.59円	101.36円	2.77円	(2.8%)

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

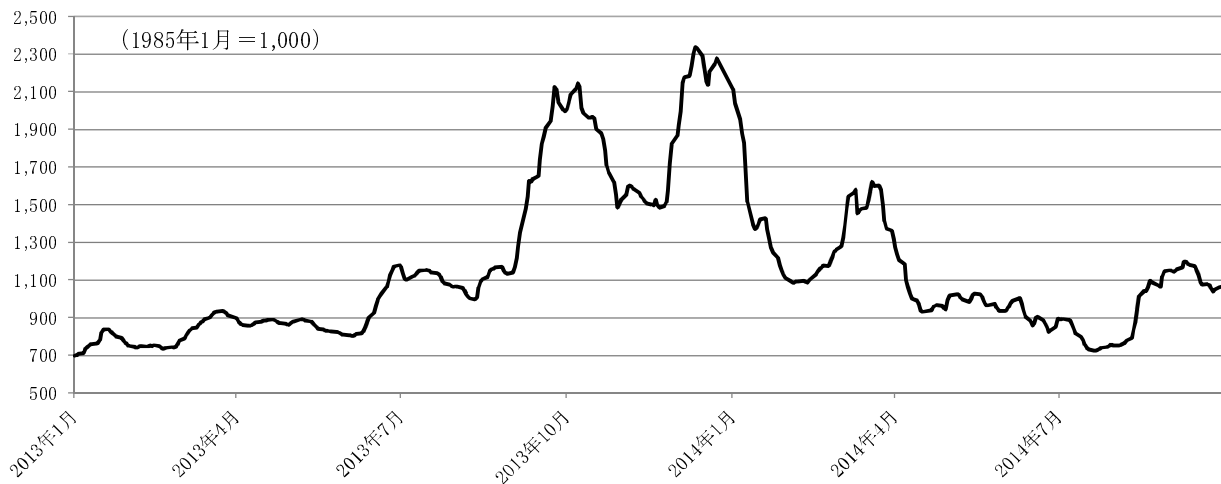
(6) 燃料油情報

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増 減
	消費単価	US\$608/MT	US\$607/MT

(7) 海運市況

① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index)

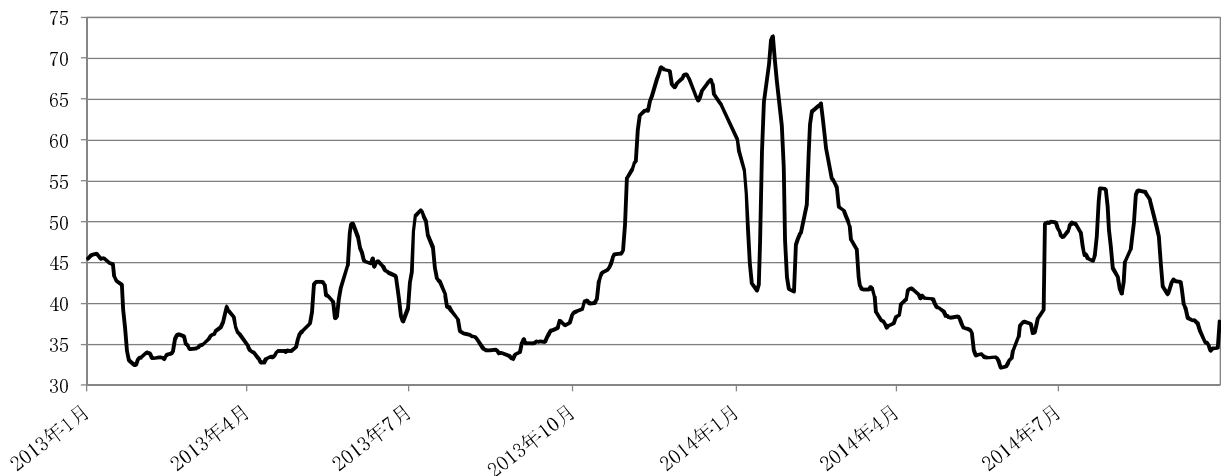
出所: Bloomberg



各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2013年	771	745	876	874	851	941	1,123	1,088	1,681	1,883	1,559	2,178	1,214
2014年	1,472	1,140	1,484	1,045	991	912	796	937	1,123				1,100

② 油送船市況 (World Scale) : VLCC AG-アジア航路

出所: 商船三井調べ

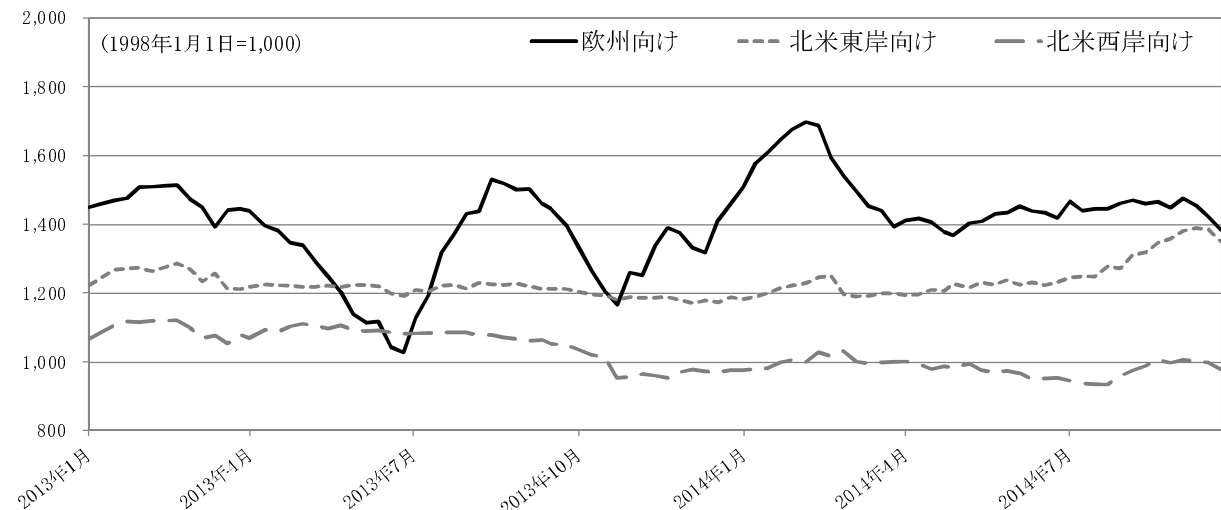


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2013年	41	34	36	34	42	44	44	34	36	43	64	66	43
2014年	56	56	43	40	35	39	49	48	38				45

(註) 2013年のWSは2014年の基準運賃に基づき再計算した数値です。

③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index)

出所: 上海航運交易所



(註) CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではありません。